

2007年(平成19年)5月28日

# 全国水道管内カメラ調査協会に

## 全国水道不断水内視鏡調査協会が総会で名称変更 杉戸氏が会長に

全国水道不断水内視鏡調査協会は21日、神戸市内のホテルで第2回通常総会を開いた。総会では、幅広い調査技術に基づき全国規模の組織化をめざし、協会名称を「全国水道管内カメラ調査協会」に改称。また、役員改選では、空席の会長職に、杉戸大作廃棄物研究財団理事長が就任。顧問には、小林康彦日本環境衛生センター理事長が就いた。さらに、特別会員に小泉明首都大学東京大学院教授を迎え、学識経験者は4人となった。会員数は新たに4社が入会、22社に拡大している。



小林顧問



杉戸会長



堀内元助役



安藤参与

総会で、会長に推された杉戸氏は、「水道事業者の方々の理解を得ながら、さらに技術の向上を図る。当協会の技術は、日本で生まれ、成長分野でもあり、一歩一歩着実に前進を期したい」と所信を述べた。また、灰本靖彦副会長(MANIX取締役)は、「協会が発足して以来1年間、水道管路における管内調査の必要性を、広報活動を通じて行い、自治体の認識も高まってきた。一方、更新期に入った水道管路は、適確な維持管理が必要不可欠。このため組織を一層強化し、深みのある活動を展開する」と述べ、関係者の協力と支援を求めた。来賓として出席した安藤

伸雄神戸市水道局参与は、「管路を断水せず、生き残る状態で見守る技術は、われわれも待ち望んでいた。高度成長時代に布設した水道管が、大量に更新の時代を迎える。単に耐用年数で更新するのではなく、効果的なタイミングで修繕を行うという、アセットマネジメント手法を用い、管路の長寿命化を図りながら管理していく必要がある」と述べ、さらなる研鑽に期待した。

また、堀内厚生元名古屋市助役も来賓として出席し、「国民の関心を、維持管理に持っていかななくてはならない。その一方で、お客さまに赤水や夾雑物等を流さないことは大切。漏水防止の面からも、この協会の役割は大きい」と述べた。

この後議事に入り、平成18年度事業報告や19年度事業計画、会則および細則の改訂、役員改選等について審議し、いずれも原案通りに了承した。

事業方針は、全国規模の大同団結した組織をめざし、管内カメラ調査を通して、水道事業の健全な発展に寄与することとしている。具体的には、知名度を高めるため広報活動を積極的に



的に行うとともに、技術講習会の開催、衛生面の向上などに取り組む。

総務委員会では、「調査カメラ審議委員会」を設置し、審査基準などを決める。また技術委員会では、New Epoch第一グループへの参加や劣化診断評価基準の作成に取り組む。

- 総会終了後には、2件の研究発表と武蔵工業大学の長岡裕教授による特別講演も行われた。
- 新役員は次の通り。
- ▽会長 杉戸大作(廃棄物研究財団理事長)▽副会長 灰本靖彦(MANIX取締役)▽同 田代康義(浜田工業代表取締役)▽専務理事 山本政和(日本水機調査代表取締役)▽理事 藤本俊一(スモ工機取締役)▽同 福神治昭(栄専取締役)▽同 川鍋太志(力ワナエ工業代表取締役)▽同 世戸巖橋(本総業関西支店土木担当部長)▽同 高橋親(ダイトウア代表取締役)▽理事 海道尚(大成機工取締役)
  - ▽監事 加賀谷敏一日(工業常務取締役)▽事務局 井須豊(日本水機調査執行役員)
  - 新会員は次の通り。
  - ▽ティーエス・サア▼カンスイ▼エムアイ産業▼大成機工